

技術経営研究科 社会人を対象とした土曜日中心の大学院

MOT

2027



技術経営研究科

Graduate School of Innovation & Technology Management

- 2030
- 2029
- 2028
- 2027
- 2026
- 2025
- 2024
- 2023
- 2022
- 2021
- 2020
- 2019
- 2018
- 2017
- 2016
- 2015



学 長
谷 澤 幸 生

大学の役割は将来を担う人材を育成することであり、今現在だけでなく、常に未来を見据えておく必要があります。山口大学は、この観点から、地域・国際社会の動向やニーズを「先読み」し、高等教育の充実と学術研究の活性化のプランを立て、他大学に先がけて新しい取り組みを行っています。

「山口大学大学院技術経営研究科」はそうした新しい取り組みを担う教育組織の一つであり、イノベーションを目指す企業・組織を支える「技術経営者」を育成することをミッションとしています。このミッションの下、ビジネスとテクノロジーの二つの視点からマネジメントを行い、イノベーションを推進するリーダーの育成を狙いとした教育・研究を実施しています。

技術経営研究科は、西日本唯一の「MOT (Management of Technology) 専門職大学院」であり、「MOT教育コア・カリキュラム」の開発とそれをベースにした先端的・実践的な教育活動で我が国の技術経営教育の中核的役割を担うとともに、西日本における技術経営者育成の拠点的作用を果たしてきました。

技術経営研究科には国内およびアジアにおける「技術経営教育の拠点」に相応しい教員が揃っており、世界水準の教育を進めています。ビジネスとテクノロジーの二つの視点から創造的な成果を生み出す技術経営の神髄を学ぼうとする社会人の入学を大いに歓迎します。

MOTがイノベーションを創造する



研究科長
稲 葉 和 也

技術経営 (Management of Technology : MOT) は、「技術を事業の核とする企業・組織が次世代の事業を継続的に創出し、持続的発展を行うための創造的、かつ戦略的なイノベーションのマネジメント」と定義できます。本研究科は、地域経済の自立的発展と連鎖的イノベーションの創出を推進できる人材を育成するという教育・研究上の理念を持っています。

技術経営 (MOT) 専門職大学院における目標は、技術と経営の複眼的な視点から社会や企業、組織における様々な問題に対して解決を目指して取り組む力を習得するところにあります。日本及び地域の産業の活性化と持続的発展のために、研究開発・技術開発において必要な専門的経営能力の向上をMOT教育は目指します。

近年の日本企業における生産拠点・研究開発拠点の海外展開から人材の国際的流動性が今後飛躍的に高くなることが予想されます。こうした動きに対応してMOT教育を国際的に実践するためにアジア諸国へ海外拠点を展開する方向性も模索してきました。本研究科では、企業におけるMOT人材の育成と、特にアジアを中心とした世界市場において活躍するために必要な能力を修得できる教育体制とプログラムを用意しています。

本研究科は、対面講義が可能で利便性の高い教室を広島と福岡の中心部に持ち、多忙なビジネスパーソンに効果的な学習・研究とリスクリングの機会を提供しています。また、土曜日を中心とした通学 (夏季集中講義を除く) で技術経営修士の学位が取得できます。高度で複雑な時代のニーズに対応した実践的な社会人教育が学べる本研究科への入学をご検討ください。

理念と特色

技術経営教育について

技術経営（MOT; Management of Technology）とは何か？

技術経営（MOT; Management of Technology）とは技術を効果的に活用して経営を行うことです。技術を開発することだけでなく、技術を生かして新しい商品を作り、利益を上げていくことや、技術を利用して業務効率を向上させることなど、技術経営は企業活動の広い範囲をカバーしています。

専門職大学院とは何か？

専門職大学院は、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成のニーズに対応した、新しいタイプの大学院で、ビジネス・MOT分野では、全国で31大学・31専攻あります（2021年5月現在）。MOT教育は、主として技術系企業の研究開発部門や企画部門に属して社会経験を持った方々を対象に、技術の本質と経営の両面に精通する能力を養成し、将来CTO（最高技術責任者）、またはその予備軍として活躍されることを想定しています。

山口大学におけるMOT教育への取り組み

山口大学では1997（平成9）年に大学院特別講義・社会人特別講座「ベンチャービジネス特論」を開設して以来、地域共同研究開発センター、経済学部、工学部などの連携のもとで、MOTに関する教材開発、シンポジウム開催、学部・大学院でのMOT教育などに取り組んできました。2004（平成16）年には工学部にMOT教育推進本部が設置され、大学院理工学研究科でのMOT専門職プログラムを開始しました。こうした長期にわたるMOT教育の実績をもとに、2005（平成17）年、西日本唯一のMOT専門職大学院となる「山口大学大学院技術経営研究科」を開設しました。



ミッション・ビジョン・ポリシー

ミッション

本研究科は、高い倫理観を備え、地域に根差しながらグローバルな視点で問題解決に取り組む<技術経営>者を養成します。

ビジョン

本研究科は、<技術経営>を目指す人々、そして技術経営を教育研究する人々の「最優先志望」となることを目指します。

ディプロマ・ポリシー

本研究科では、技術と経営の二つの視点から問題に取り組み、創造的な成果を生み出していくことのできる技術経営人材の育成を目指します。この実現のために、山口大学のディプロマ・ポリシーのもと、以下を技術経営研究科のディプロマ・ポリシーに定めます。これらを満たした学生に対して、「技術経営修士（専門職）」の学位を授与します。

[1] 高度な専門性と学識

1. イノベーションの意義や創発するための方法論について学問横断的に学習・理解し、その知識を主体的に実務に活用・応用できる。[DP1-1]
2. 高い倫理観を持って他者と協調して事業活動に取り組む態度を涵養し、社会に貢献することができる。[DP1-2]

[2] 豊かな教養

1. 研究開発や事業活動などを組織的に遂行するために必要な知識を学び、自らの課題を正しく把握し、それらに合理的かつ効率的に対処することができる。[DP2-1]
2. 経済法則の原理と価値の計測方法を正しく学習・理解し、事業活動の成果を経済的価値に結びつけることができる。[DP2-2]

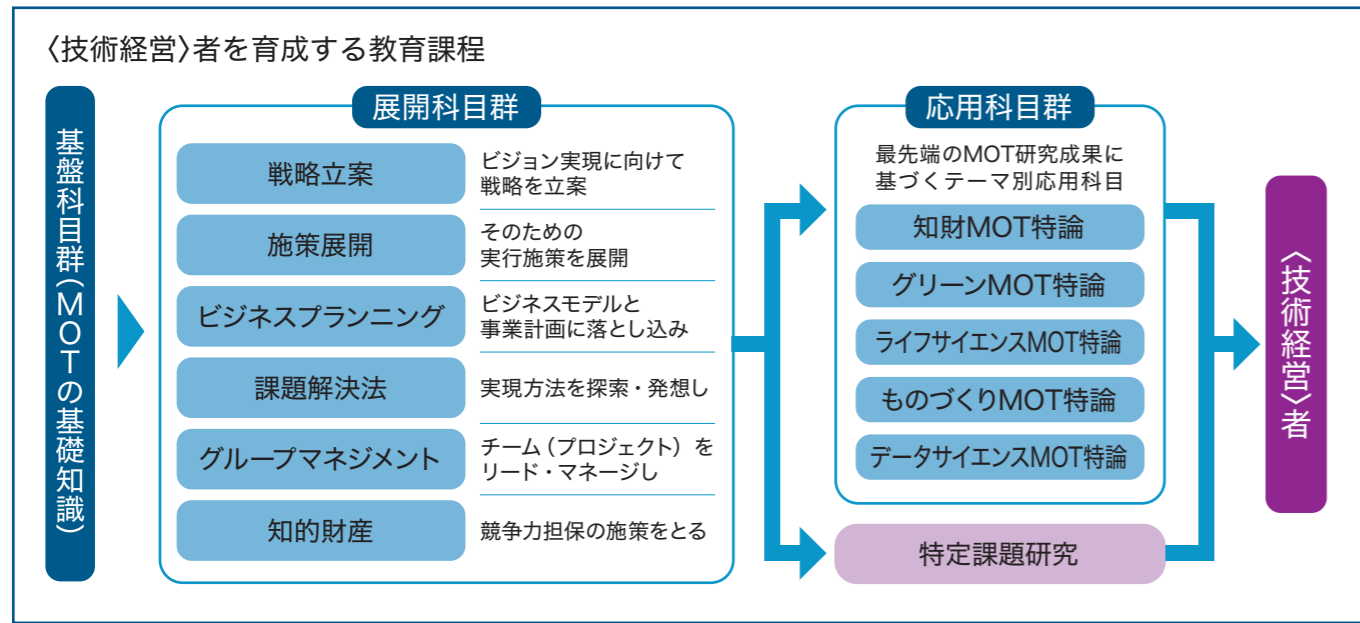
[3] 自律・協働する力と物事をかたちにする力

1. 知的資産の重要性を理解し、事業遂行に役立てていく仕組みや方法を修得したうえで、自らアイデアを創出し知的資産化することができる。[DP3-1]
2. グローバルなフィールドで活躍できるように、多様な社会や文化を理解するとともに、自ら仮説を立てて研究方法を構築し、遂行することができる。[DP3-2]

カリキュラム

カリキュラムの特徴

本研究科のカリキュラムは基盤科目、展開科目、および応用科目から構成されています。基盤科目では技術経営の基本的な考え方、また技術経営に関する専門知識を習得する上で基盤となる知識とスキルを習得します。展開科目では基盤科目で習得した知識とスキルをベースに、戦略立案、施策展開、ビジネスプランニング、課題解決法、グループマネジメント、知的財産など、各分野の専門的知識を学びます。応用科目では今日の産業界が直面する様々な分野の先端的かつ実践的な課題に取り組むことによって、思考力とスキルの向上を図ります。



修了要件

通常の講義科目は1科目2単位です。特定課題研究Ⅰ・Ⅱは2年次に取り組むものでそれぞれ4単位です。課程の修了には、基盤科目6科目（12単位）、特定課題研究Ⅰ・Ⅱ（8単位）の必修科目に加え、選択必修科目として、展開科目と応用科目から10科目以上（20単位以上）、合計40単位以上を修得しなければなりません。本研究科の修了者には、技術経営修士（専門職）の学位が授与されます。

科目群	必修科目数	単位数
基盤（必修）	6	12
展開（選択必修）	10	20
応用（選択必修）	（応用科目を1以上含む）	
特定課題研究（必修）	2	8
合計	18	40

開講スタイル・履修モデル

土曜日中心の開講スタイル

社会人の方々が働きながら修士課程を修了できる形態です。前期・後期の授業は土曜日に開講します。1年次の前期に基盤科目の6科目を、1年次および2年次の後期に展開科目を履修します。1日に2科目をそれぞれ3コマ（90分×3回）ずつ、3週間で一巡するサイクルで延べ5週、15コマの授業を行います。前期終了後、8月下旬から9月にかけて「夏季」集中講義を行います。夏季の授業は応用科目で、1日に1科目を5コマ（90分×5回）で、3週連続して行います。なお、各教室とも基盤科目は毎年開講されますが、後期の展開科目と夏季の応用科目は隔年（2年に1回）の開講となりますのでご注意ください（教室により開講科目が異なる場合があります）。

修了までの履修例

1年次履修例

前期（4～7月：土曜日）		夏季（8・9月）		後期（10～2月：土曜日）		
時限	科目	週	時限	科目	時限	科目
1巡目	1～3 テクノロジー・マーケティング特論	1～3	1～5	ライフサイエンスMOT特論	1巡目	1～3 戦略思考特論
	4～6 企業戦略特論					4～6 国際知財法特論
2巡目	1～3 オペレーションズ・マネジメント特論	4～6	1～5	グリーンMOT特論	2巡目	1～3 マーケティングリサーチ特論
	4～6					4～6 経営組織特論
3巡目	1～3 会計・エコノミクス特論	4～6	1～5	ものづくりMOT特論	3巡目	1～3
	4～6 MOTビジネス・ロー					4～6

2年次履修例

前期（4～7月：土曜日）		夏季（8・9月）		後期（10～2月：土曜日）		
時限	科目	週	時限	科目	時限	科目
1巡目	1～3 特定課題研究Ⅰ	1～3	1～5		1巡目	1～3 特定課題研究Ⅱ
	4～6					4～6
2巡目	1～3	4～6	1～5	ものづくりMOT特論	2巡目	1～3 オープンイノベーション特論
	4～6 イノベーション・マネジメント					4～6 創造的問題解決特論
3巡目	1～3	4～6	1～5		3巡目	1～3 R&Dマネジメント特論
	4～6					4～6

授業科目

基盤科目
技術経営の基本的な考え方、また技術経営に関する専門知識を習得する上で基盤となる知識とスキルを習得します。
展開科目
基盤科目で習得した知識とスキルをベースに、戦略立案、施策展開、ビジネスプランニング、課題解決法、グループマネジメント、知的財産など、各分野の専門的知識を学びます。
応用科目
今日の産業界が直面する様々な分野の先端的かつ実践的な課題に取り組むことによって、思考力とスキルの向上を図ります。
特別科目
特別プログラム：学生のグローバルな視野を涵養するため、本研究科の海外提携校において短期の研修を実施します。 インターンシップ：主として企業に所属していない学生を対象に、インターンシップを実施します。
課題研究科目
受講者が自らのキャリアパスを想定したテーマ（事例研究やビジネスプラン等）を選定し、教員の指導の下、自主的に調査研究を進めます。

科目群	授業科目	単位数
基盤科目 (必修)	イノベーション・マネジメント	2
	オペレーションズ・マネジメント特論	2
	MOTビジネス・ロー	2
	会計・エコノミクス特論	2
	テクノロジー・マーケティング特論	2
	企業戦略特論	2
展開科目 (選択必修)	オープンイノベーション戦略特論	2
	R&Dマネジメント特論	2
	マーケティングリサーチ特論	2
	ビジネスファイナンス特論	2
	戦略思考特論	2
	創造的問題解決特論	2
	経営組織特論	2
	リーダーシップ論	2
	国際知財法特論	2
応用科目 (選択必修)	知財MOT特論	2
	グリーンMOT特論	2
	ライフサイエンスMOT特論	2
	ものづくりMOT特論	2
	データサイエンスMOT特論	2
特別科目	特別プログラム（選択）	2 または 4
	インターンシップ（選択）	2 または 4
課題研究科目	特定課題研究Ⅰ（必修）	4
	特定課題研究Ⅱ（必修）	4

講義内容

基盤科目

イノベーション・マネジメント

本講義はイノベーションの特性（本質やモデル・理論など）から、イノベーションマネジメントの各局面（研究開発、アーキテクチャ、オープン・クローズイノベーションまで）の基礎知識を習得する。さらに、「価値創造」だけではなく「価値獲得」を確保し、その持続に向けたイノベーションマネジメントも理解する。実践研究に関しては、イノベーションの商業化プロセスやデータサイエンスによるビジネスインテリジェンス、ヘルスケア及び半導体産業のイノベーションにおけるビジネスモデル、さらには国内外のイノベーション施策まで詳しく論ずる。

MOTビジネス・ロー

技術を基盤とする経営において、知的財産の適切な取り扱いが必要不可欠であり、国際的なビジネスリスクを効率的に管理する能力はその重要度を増している。本科目では、TRIPs協定等による国際知財法制の基本的枠組みを解説しつつ、あわせて日本国法等における差止・賠償請求に係る民法の一般規定のほか、特許法をはじめとする知的財産法、不正競争防止法、独占禁止法、民事訴訟・国際仲裁裁判手続き等による紛争解決手続など、企業が知的財産を事業に活用する局面で必要とされる法領域の基礎部分に関する講義を行う。

テクノロジー・マーケティング特論

新商品の開発は単に「機能する製品を作る」ことに留まらない。この認識の下、本科目では最初に商品開発担当者が知っておくべきマーケティングの基礎知識を講義する。つぎに、顧客の抱える問題の明確化、当該問題に対する暫定解としての概念設計、概念設計に基づくプロジェクトデザインと詳細設計等、新商品開発の各プロセスに関する知識とスキル（例えばQFD、デザインシナリオ）について講義する。受講生にはオリジナルのアイデアに基づく商品企画を演習として課し、本科目で学んだ知識とスキルを動員して商品企画書を作成させる。

オペレーションズ・マネジメント特論

オペレーションズ・マネジメントは、人間の大部分を支え、社会を形成するために用いられる。また、ほとんどの企業の経営の成功と失敗を左右することから、本講義では、チェーンリンクモデルを基に、インプット（材料やエネルギーなど）をアウトプット（商品やサービスの形で）に変換するプロセス管理として定義しオペレーションズ・マネジメントが、どのように経営に影響を与えるのかを議論する。特に製品開発、生産の管理、サプライチェーン及びプロジェクト・マネジメントの観点から討論・演習問題によって受講者の理解を深める。

会計・エコノミクス特論

本講義では、経営・経済領域でのバックグラウンドを有さない技術系人材を想定して、経営戦略や事業戦略の立案・実行の分析に必要な不可欠となる、財務会計・管理会計・ミクロ経済学の基礎的理論と関連する分析ツールの習得を目指す。受講生は日常的に会計数値に接しており、かつ経済学由来の様々な専門用語をビジネスの現場で利用しているが、その背後にある前提や仮定などについての知識が欠如しているケースが多く見受けられる。そこで、こうした知識ギャップを埋めて、より論理的に分析を行うための準備をすることが本講義の目標である。

企業戦略特論

本特論は、技術経営を学ぶ上で必要な経営戦略論にかかわる知識全般を身につけることを目的とする。特に経営学に関連した専門用語やディスカッションに参加する上で必要な経営分析手法及び戦略立案のフレームワークの理解を助けることを目的とする。MBAで一般的に講義される内容の中から、経営戦略論に限らず、技術経営にとって重要と思われる「経営学」、「マーケティング」、「財務」の分野にも焦点をあて、それぞれの専門科目履修が効率的かつ効果的になることを目指す。

講義内容

展開科目

オープンイノベーション戦略特論

本講義では、オープンイノベーションを有効に実施していくための戦略策定とその実践方法について学習する。現代のオープンイノベーションとは何かについて、古典的なイノベーション戦略との対比によって検討すると同時に、オープンなビジネス環境に適した企業のあり方や必要なケイパビリティについて検討する。そして、イノベーションの在り方とビジネスモデルの関係に焦点をあてたグループワークを通じて、受講生がオープンイノベーションの必要性とその自社導入プロセスについて考案できるようになることが本講義の目標である。

マーケティングリサーチ特論

本特論は、マーケティングリサーチの重要性を理解し、その基本的な展開方法を学ぶことを目的とする。特に、経営者やリーダーとしての的確な意思決定を可能にするため、マーケティング課題の明確化と解決に焦点をあて、情報の特定、収集、分析、利用、という体系的なプロセス全体を学習する。より深い理解のために、講義では、マーケティングリサーチを調査プロセスと分析手法の2つの視点から論じる。後者については、統計解析が主な手法となるため、演習を交えながら統計学の基礎知識を習得する。多変量解析や機械学習手法の概要も学ぶ。

戦略思考特論

問題解決・意思決定の思考について講義する。殆どのビジネスの課題を対応するには、課題の本質を把握、適切な意思決定をするという一連の基本的な思考プロセスが求められる。実際、我々はビジネス上の問題に直面した際、無意識のうちに自分なりの経験で解決してきた。しかし、問題解決と意思決定の「技術」なしで、経験だけに頼るのは限界がある。この特論ではケースを通して、様々な経験（失敗と成功）を体系化して、意思決定・戦略思考の理論にまとめていく一方、戦略分析、リスクに対する思考やゲーム理論などの幅広い内容の講義を行う。

R&Dマネジメント特論

本特論では、企業・組織における新事業創成に向けて、研究開発(R&D)マネジメントの本質と理想像を、理論から実学まで国際的な視点で解説する。R&Dマネジメントとは経営戦略・事業戦略の意思を効率的、効果的に実現する方法の一つである。初めに、研究開発の定義とその歴史的な変遷を述べ、基礎・応用・実用化研究の分類から商品化までの流れを明確にする。その後、様々な製造業における研究開発手法の実例を紹介する。さらに、組織構築論、技術ロードマップ論、知的財産戦略論、意思決定論、研究開発者の創造力育成論などにも展開する。

ビジネスファイナンス特論

本講義では、企業の価値最大化を念頭に置いて、合理的かつ説得力のあるビジネスプラン策定と効率的な投資意思決定に焦点を絞り、ファイナンスの知識とツールを実践的に習得する。投資意思決定の三要素である、①ハードルレートの推定方法、②投資評価尺度の選択と利用、③プロジェクト定義とプランニングについて実際の企業のデータや設例を用いたグループワーク形式で学習する。価値最大化という目的関数の自社適用の利点と限界をしっかりと把握したうえで、受講生が投資計画を正しく作成・評価できるようになることが本講義の目標である。

創造的問題解決特論

TRIZ（創造的問題解決理論）は特許分析に基づくテクノロジー予測、進化のトレンド分析、矛盾マトリクス分析と解決策の提示など、創造的な問題解決のための帰納的な理論体系を持っている。本講義では先ず問題発見・分析・解決能力、革新的な発明創出能力、創造的商品の開発能力等を飛躍的に高めるためのTRIZの理論的枠組みとツール体系について学ぶ。次に、技術の事業性評価能力や研究開発投資の意思決定能力向上のためのコンセプトの創造・評価手法について理解した後、具体的な事例を題材にした実践的な課題解決演習を行う。

経営組織特論

本特論では、マネジメントと経営組織に関する講義を行う。本特論の到達目標は、経営組織に関する理論を学び、修得した思考方法をもって現実の企業経営を整理体系化できるようになることである。企業などの組織は、権限や成員間の上下関係などの階層的構造を持つ公式的組織が存在する。同期入社など成員間の自然発生的な非公式組織も同時に存在する。公式的組織と非公式的組織が混在するなかで組織内の情報交換が行われている。本特論の学習を通じて、二系統の組織体系を踏まえたいうえで、実務での組織設計を行えばよいかへの示唆を与える。

国際知財法特論

本科目では、技術経営者によるグローバルな事業判断にあたり重要となる、知財保護に係るWTO・TRIPS協定などの主要な国際条約・協定による国際知財法制度の枠組みについて解説し、これに基づく欧州米国・アジア各国の知財法制度（特許法、商標法、著作権法、トレードシークレット保護法制など）の比較および直近の知財法政策に関する講義を行う。また知財ライセンス契約、技術導入および技術支援契約、共同開発契約、機密保持契約など国際的な知財リスク管理の立案に必要な知識とスキルを獲得してもらうことを目的とする。

リーダーシップ論

本特論ではリーダーシップを「集団の目標を設定し、その効果的な達成に向けて集団メンバーの協力と貢献を引き出していく能力」と定義する。リーダーシップをめぐる経営学的理論は、①特性理論、②行動理論、③状況適合理論、④変革型リーダーシップ理論の四つに概ね分類される。リーダーには、問題の設定や解決、部下の評価や鼓舞、組織の活性化など、様々な役割が要求される。どれか一つの学説を採用するのではなく、多様な視点を持ちながら、実務で役立つ内容を、技術経営を学ぶ学生が講義を通して習得することを目標とする。

応用科目

知財MOT特論

本科目では、オープン・クローズ戦略と知財トランザクション・アレンジメントの観点を踏まえつつ講義を行う。特に、研究開発過程と知的財産、ノウハウ保護と特許の切り分け、ライセンス戦略、事業戦略と標準化、独占禁止法と知財戦略、技術提携や技術導入と事業戦略との関わりを中心に講義する。また権利侵害訴訟の実務を理解し、知財リスク管理に資するスキルを獲得することを目的とする。知財トランザクション・アレンジメント等について具体事例をあげながらの解説を基本とする。

グリーンMOT特論

本特論では「グリーン」という言葉によって象徴される地球環境保護あるいは持続可能社会の実現に貢献する技術の研究開発および事業化について議論を行う。グリーン技術の研究開発および事業化は国内外の環境・エネルギー政策、特に昨今はSDGs関連政策の影響を受ける。そこで本特論では、最新の環境・エネルギー政策の状況分析を行い、グリーン技術の有望分野を明らかにする。そして有望分野（例えば省エネ、新エネ、グリーンマテリアル等）における研究開発や事業化の現状に関する議論を行い、受講者の間で知識の共有を図る。

ライフサイエンスMOT特論

本特論では、主に製薬産業やバイオテクノロジー産業に焦点をあてる。そして、ポストゲノム時代の今、当該産業においてテクノロジーのイノベーションとビジネスのイノベーションは、どのような関係にあるのが望ましいのか、具体的な事例に基づきながら探究することを目的とする。当該産業においては、不確実性、複雑性、学際性、変化の速さ、などがビジネスの重要な特徴となることを学習したうえで、バイオテクノロジー企業の解決すべき課題を論じる。これまでに興ったケースを検証し、あるべき企業戦略、ビジネスモデルについて議論する。

講義内容

応用科目

ものづくりMOT特論

ICTの飛躍的な発展に伴いデジタルエンジニアリング（DE）の活用能力がものづくり企業の経営を大きく左右することから、本講義ではDEが製品企画、開発、製造だけでなく、製品のライフサイクル全体へどのように活用され、どのように経営に寄与しているのか、また、それらの限界と課題は何かについて、技術と経営の視点による議論と演習からDEの問題点を明らかにする。また、概念設計など設計の初期段階でCAE等を徹底的に活用する解析主導設計（ALD）の考え方を学び、なぜALDが革新的な製品を効率的に生み出すために極めて有効なのか理解を深める。

データサイエンスMOT特論

データサイエンスとは、大量のデータから意味のある法則や知識などを導出することである。データサイエンスで使用される手法は、導出したい知識に応じて多岐にわたる。特に、統計学、数学、計算機科学と関連する。そこで、本特論では、実務適用を実現するためにデータサイエンスの基本概念習得をめざす。

1)概念理解、2)体系化、3)理論的基盤の知識修得、この3点を到達目標とする。本特論では、小規模なデータをもって実習を行いながら、a)データ準備 b)パターン認識 c)視覚化 のステップで知識導出までのフローを理解する。

特別科目

特別プログラム

学生のグローバルな視野を涵養するため、本研究科の海外提携校において短期の研修（講義の受講および現地企業の視察）を実施する。また、研修の事前・事後に研修先の国々の社会経済を理解するための学習を行う。これまでの実績としてはマレーシア工科大学マレーシア日本国際工科院、インドネシア・バンドン工科大学、タイ・チェンマイ大学における短期研修がある。



マレーシア工科大学マレーシア日本国際工科院における短期研修

インターンシップ

主として、企業に所属していない学生を対象に、インターンシップを実施する。すなわち、特定の専門分野の業務経験を積むため、学生からの希望をもとに日本や海外の企業や組織において業務に従事する。

課題研究科目

特定課題研究 I

受講者は将来のキャリアパスを想定した課題テーマを選択し、自主的に調査研究を進める。教員は、受講者が調査研究の目的を達成できるよう、ディスカッションを通して、リサーチデザイン、研究の進め方、内容等について指導を行う。

特定課題研究 II

受講者は特定課題研究 I におけるリサーチデザインに基づき、調査研究を実施する。調査研究においては、本研究科で習得した知識やスキルを活用することが求められる。調査研究の進捗は中間発表によって確認する。研究成果として報告書の提出とプレゼンテーションを課し、有用性、実現可能性、学術的価値の観点から評価する。

特定課題研究

取り組む内容

技術経営（MOT）専門職大学院における教育の目標は、技術と経営の複眼的な視点から社会や企業、組織における様々な問題に対して解決を目指して取り組む力を学生が習得するところにあります。このためには個別の専門的知識やスキルの習得に止まらず、自ら課題を探索し、かつその課題の創造的解決に向けて、知識やスキルを解決すべき問題の性質に照らし合わせて選択的かつ複合的に活用する経験が必要です。このような観点から、技術と経営に関わる領域において自ら設定した課題に対し、講義、演習、事例を用いた討議などを通じて習得した知識、スキルなどを総合して技術と経営の複眼的視点から解決を目指した創造的な取り組みを行うのが、特定課題研究です。

そのため、特定課題研究の成果としては次の要件を満たすことが求められます。

- 専門職大学院において習得した知識やスキルが活用されていること。
- 適切、妥当な論理の展開であること。
すなわち検討、考察の対象となるデータは妥当な方法で収集されたもので信頼性が確保されていること。分析の手法は適切なものが選択されていること。主張や提言には創意工夫がみられ、すでに知られていることを単に繰り返し述べているだけでないこと。
- 次のうち少なくとも2つを具備していること。
 - ・有用性：単なる個人の感想や調査結果の羅列ではなく、社会、産業、企業、組織などへの貢献が見込まれること。
 - ・実現可能性：主張や提言は実現可能性を示す内容になっていること。
 - ・学術的価値：客観性、厳密性、普遍性、新規性、独創性などの点で学術的価値を有した内容であること。

進め方・スケジュール

特定課題研究は、学生が将来のキャリアパスを想定した課題テーマを選択し、自主的に研究を進めるものです。それぞれの学生には、主指導教員1名と副指導教員が付き研究の進め方や内容についてディスカッションなどを通じて指導を行います。この間に全教員の前で3回の発表会を行います。発表会にはほかの学生も参加しますが、研究テーマが特定企業の業務内容に関わるような場合には非公開として教員のみでの説明とすることもできます。

日程	区分
1年次後期	研究テーマと指導教員の決定
2年次5月下旬	計画発表会
2年次11月上旬	中間発表会
2年次2月上旬	最終発表会

これまでの特定課題研究のテーマ

技術戦略・研究マネジメント

- 新規設備投資における設備コスト低減の方策
- 鋳造技術の軽量化達成プロセスの構築
- B社の機能製材料の開発における技術的考察

地域イノベーション

- 中国地域における健康食品産業の高度化の提案
- 自治体における産業政策の段階的構造と課題
- 地域活性化に資する廃校利用の在り方の提案

事業戦略

- 化学企業における中間体事業の戦略について
- C社のアグリビジネスの展開について
- D社のフィルム事業のリストラクチャリングに関する考察

その他

- 将来の自動車産業におけるビジネスモデルの検討
- 自社の経営承継と経営体質改善
- カスタマーサービス向上を図る研修制度改革
- 中堅・中小企業における経営変革プロセスの研究

知的財産

- 特許価値評価を核としたIPコンサルティングの考察
- 中小企業における知的財産戦略の支援

教員紹介



研究科長
稲葉和也 教授

■ 担当科目

企業戦略特論、リーダーシップ論

■ 学歴・経歴

積水化学工業株式会社勤務を経て、1995年明治大学大学院経営学専攻科博士後期課程退学。経営学修士、山口大学博士(学術)。徳山女子短期大学、徳山大学経済学部教授を経て、2007年より本研究科。経営史学会等会員。著書に共著『コンビナート・リノベーション』(化学工業日報社)、編著『石油化学産業と地域経済-周南コンビナートを中心として-』(山川出版社、第1章)など。



副研究科長
福代和宏 教授

■ 担当科目

テクノロジー・マーケティング特論、グリーンMOT特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1998年大阪大学大学院工学研究科博士後期課程環境工学専攻修了。博士(工学)。同年株式会社日立製作所入社、冷熱機器開発に従事。2001年空気調和・衛生工学会賞受賞。2002年山口大学工学部講師。2005年より本研究科。空気調和・衛生工学会技術フェロー。日本機械学会、日本建築学会等会員。2015年4月から2023年3月まで研究科長。



ゲン・フー・フック
准教授

■ 担当科目

戦略思考特論、イノベーション・マネジメント、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1993年ホーチミン財政会計大学国家財政専攻修了。2001年神戸大学大学院経済研究科博士後期課程修了。同大学より経済学博士授与。2002年神戸大学大学院経済学専攻専任講師。2005年より本研究科。日本経済学会会員、研究・技術計画学会会員。



松本敏治
准教授(特命)

■ 担当科目

オープンイノベーション戦略特論、R&Dマネジメント特論

■ 学歴・経歴

2002年大阪府立大学工学部材料工学科卒業。2010年九州大学大学院工学府博士後期課程機械科学専攻修了、博士(工学)。2004年株式会社戸畑製作所入社、難燃性マグネシウム合金や高炉用純銅部材の開発等に従事。2007年取締役技術センター長、2013年常務取締役を経て、2018年より代表取締役社長。経営全般に加え、産学官連携の研究開発プロジェクトを推進。軽金属学会、日本鑄造工学会等会員、日本マグネシウム協会副会長。2025年より本研究科。



石野洋子 教授

■ 担当科目

イノベーション・マネジメント、マーケティングリサーチ特論、ライフサイエンスMOT特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1987年東京大学農学部農芸化学科卒業。同年ライオン株式会社入社。日本コカ・コーラ株式会社勤務後、1999年東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻修了。博士(工学)。南カリフォルニア大学、理化学研究所、広島大学を経て、2011年より本研究科。人工知能学会、情報処理学会等会員。著書に『ブランド・リレーションシップ』(同文館出版、第10章)、『遺伝的アルゴリズム4』(産業図書、第12章)など。



松浦良行 教授

■ 担当科目

会計・エコノミクス特論、ビジネスファイナンス特論、オープンイノベーション戦略特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1995年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得。同年山口大学経済学部講師。1996年山口大学経済学部助教授。2002年山口大学大学院東アジア研究科を兼任。2005年より本研究科。日本会計研究学会会員。著書に『会計学研究』(中央経済社)、『会計と簿記の新展開』(中央経済社)。訳書に『技術価値評価』(日経BP社)、教授『戦略的技術マネジメント』(日本評論社)など。



ガミヤマトウリ・ヤマトイ
講師

■ 担当科目

Innovation Management、特定課題研究

■ 学歴・経歴

2011年インドネシアブラウイジャヤ大学経営学部卒業。2014年インドネシアブラウイジャヤ大学経営学修士号、台湾国立嘉義大学理学修士号取得。2025年山口大学大学院東アジア研究科博士号取得。2025年10月より本研究科。

非常勤講師

氏名 (担当科目)	職名
岩井久美子 (国際知財法特論)	Bytedance株式会社 Legal BP 弁護士
片岡忠彦 (知財MOT特論)	日本IBM株式会社 知的財産部 第二知的財産 部長・弁理士
片桐朝彦 (創造的問題解決特論)	株式会社アイデア TRIZプログラム担当ディレクター
清水克則 (知財MOT特論)	シズベルジャパン株式会社 代表取締役
樋熊政一 (ライフサイエンスMOT特論)	弁理士法人正林国際特許商標事務所 弁理士
三谷慶一郎 (データサイエンスMOT特論)	独立行政法人情報処理推進機構 理事・上席執行役員
吉村 清 (ライフサイエンスMOT特論)	昭和医科大学 臨床薬理研究所 臨床免疫腫瘍学部門 教授

特命教育職員・客員教授

氏名	職名
林 裕子 教授(特命)	JCRファーマ株式会社 社外取締役
廣畑伸雄 教授(特命)	株式会社東横イン 顧問
小林一則 客員教授	株式会社リコー コーポレート上席執行役員 CMO(Chief Marketing Officer) 兼 インテグレーションマーケティング本部 本部長
高杉英利 客員教授	株式会社ソルコム 常務執行役員 IT事業副本部長
松永章吾 客員教授	ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所 パートナー弁護士・弁理士



春山繁之 教授

■ 担当科目

オペレーションズ・マネジメント特論、ものづくりMOT特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1993年九州工業大学大学院情報工学研究科情報システム専攻修了、東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程機械工学専攻修了。同大学より博士(工学)授与。1993年日立金属株式会社入社。全社重要研究テーマ、新鋭工場開発設計、オペレーションマネジメント等に従事。1999年福岡県庁入庁。新産業・新事業創出のための産学官プロジェクト等に従事、専門研究員を経て2008年より本研究科。2013年度軽金属論文賞受賞。日本機械学会、軽金属学会等会員。



竹内誠也 教授

■ 担当科目

MOTビジネス・ロー、国際知財法特論、知財MOT特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

日本国弁理士。慶応義塾大学経済学部、法学部卒業。中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了(法学修士)、英国Edinburgh大学ロースクール大学院後期研究課程Research Law Program修了(Research LLM授与)、英国Oxford大学Graduate Preessional Program履修、Oxford大学ロースクール客員法学者(2016-2020年)、国連WIPO知財仲裁機構国際仲裁調停官登録(2019年)。三菱電機株式会社法務知財本部、日本IBM株式会社IP Law Department次長弁理士を経て、2015年より本研究科。



大島直樹 教授

■ 担当科目

創造的問題解決特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1993年名古屋大学大学院工学研究科博士後期課程結晶材料工学専攻修了。同年豊橋技術科学大学助手。1999年、山口大学工学部に講師として赴任、窒化物半導体材料の高品質化に関する研究に従事。2002年、オレゴン州FEライセンスを取得。2003年、工学部におけるMOT(技術経営)教育活動に従事。同活動に対し2004年山口大学工学部より教育賞受賞。2005年3月、山口大学学長表彰(功績賞・ベストティーチャー部門)受賞。2005年より本研究科。



高橋雅和 准教授

■ 担当科目

経営組織特論、イノベーション・マネジメント、データサイエンスMOT特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1996年筑波大学大学院経営/政策科学研究科修了。同大学より修士(経営学)を授与。2010年筑波大学大学院ビジネス科学研究科修了。同大学より博士(システムズ・マネジメント)を授与。1992年株式会社日経リサーチ入社。企業調査、マーケティングリサーチ等に従事。2010年群馬大学教育学部講師を経て2012年より本研究科。情報処理学会、電気学会、人工知能学会、ACM (Association for Computing Machinery)、IEEE会員。

修了生メッセージ

(所属・役職は当時)

なぜMOTを学ぶのか？オープンイノベーションを目指して



(現)株式会社ビーエムティー
代表取締役社長
株式会社シンク・アイホールディングス
代表取締役社長・CEO

京谷忠幸

私はエレクトロニクス業界の装置製作や精密加工を主とした創業経営者です。創業来、経験と勘と度胸（KKD）でマネジメントしてきましたが、昨今の急激な社会変化に伴うパラダイムシフトや技術革新のスピードに対応するにはKKDだけでは難しく、高度な経営理論を学びたいと考えていました。特に中国やアジアの台頭は著しく、会社を守るために知財などを絡めた高度技術や独創性を発揮しなければならないと強く思い、技術経営の論理性とKKDの両軸経営によるオープンイノベーション戦略を志向し、学習できる大学院を探していました。

YUMOTは他の大学シラバスと比較しても内容は充実し、経験豊富な先生方や多種多様な社

会人学生との学びの場は何とも代えがたく、学べるのがとても有意義に感じます。時にはレポート課題に頭悩ませますが、それをやり終えたときの達成感は格別なもので、先生や苦勞を共にした社会人学生との懇親の場もまた楽しく、ここで築くMOTネットワークは今後の人生においても大変心強く素晴らしいものになると確信しています。

また、更に研究を志向するなら博士課程への道もあり、学習の多様性があります。そして、これを契機にグループ経営へ、ホールディングス化への進展も果たすことができました。

未来を切り拓くために一緒に学びませんか。

技術は陳腐化する だから、マネジメント



ソニー株式会社

外川剛広

私はYUMOTに入る前は、技術力があれば、製品は売れるという考えでした。しかし近年、グローバルかつスピーディーな社会となり、技術力だけでは勝ち続けられないことを悩んでいた時に、YUMOTに出会いました。

『技術は陳腐化する。だから、マネジメントが必要である。』YUMOTでは、まさに私の欲しかった答えがあり、それを教えてくださる実践的で専門的知識を持つ先生方、また同じ悩みや志を持つクラスメイトがいました。カリキュラム構成はすべての講義が連動し、多角的な知識が得られると同時に仕事に直結する内容であるために、課題改善や、技術・事業戦略の考え方な

ど、複雑なジグソーパズルのピースがぴったりはまっていく感覚で勉強ができ、その結果、状況に応じたマクロ・ミクロの視点や長期・短期レンジの時間軸を切り替えて物事を考えられる力が付きました。また、業種、役職も異なるクラスメイトの意見交換・交流は新鮮で、職場では得られない意見や発想の源泉となり、2年間の苦勞を共にした新しい友人を得たことも大きな財産です。

ものづくり企業のみならず、MOTは、ものづくりを利益、競争力に変える重要アイテムです。新しい仲間とアイテムを手に入れるために、YUMOTを覗いてみませんか。

人的ネットワークの創造も大きな財産



マツダ株式会社
技術研究所

坂本和夫

近年、ビジネスのグローバル化、環境対応への厳しい要求、急速な技術進化など自動車業界を取り巻く競争環境は益々厳しいものとなってきています。このような環境下において、技術研究所に所属している私は、技術戦略、知財戦略、プロジェクトマネジメントなどMOTを体系的に身に付ける必要性を感じていました。そのような時に、山大MOTの広島教室が開講されることを耳にし、入学することにしました。

本学は経験豊かな先生方による熱心な講義に加えて、ディスカッション、演習が多く盛り込

まれており、実践できるMOTを身に付けるために工夫されたカリキュラムになっています。また、先生方だけでなく、生徒も様々な分野のプロが多く、これら多才なメンバーと講義におけるディスカッションに留まらず、講義後に一杯やりながら熱く語り合えたことは、将来に向けた大きな財産になりました。卒業後もこのネットワークを活かし、MOT能力を磨くと共に日々実践して行きたいと思っています。

皆さんも本学に入学し、生きたMOTを身に付けませんか。

MOTとの出会い



セントラル硝子株式会社
化学研究所
農学博士

毛利 勇

私は1988年に入社して以来、研究業務に取り組んでおります。MOTへの挑戦のきっかけは、エンジニアリング部門やマネジメント部門との協業が必要になってきたことです。他分野のメンバーとの仕事を体験し、事業計画、経済分析、生産管理などの経営に関する知識不足を痛感しました。

山口大学でMOTを学んだことにより、仕事に対する考え方が変わってきたと思います。これまでは技術や人材などの自社資源をベースに研究テーマを考えていました。

しかし、MOTを学ぶ間に、自社が属する事業分野で「なすべきことは何か」を捉えることが最も重要だと知りました。この演繹的発想法はプロジェクトマネジメント、技術戦略論、経営戦略論など、全ての講義の本質を理解する上で重要だと思います。

MOTの知識は社会人に必須です。また、先生方や同級生の方々との出会いは一生の宝となるでしょう。仕事と学業の両立は大変ですが、皆さん、技術経営研究科で学んでみませんか。

YUMOT修了は探求の始まり



日本テキサス・インスツルメンツ合同会社
国際資材調達部
Make Japan マネージャ

濱崎邦康

外資系半導体メーカーに勤務しており、アメリカ本社のマネージャのほとんどがMBAを取得、常に論理的な会話をしている事に触発され同じ立場で会話をしようと思気込んで入学したYUMOTでしたが、仕事で忙しい日々の中、自宅から往復5時間の電車通学、久しぶりの勉強・沢山のレポート・特定課題研究と挑戦の2年間となりました。しかし、そこで知り合い苦勞を共にしたクラスメイトは一生の友となり、実践経験豊富な先生方より学んだ事は得難い知識であり体に染みついて今の私を支えてくれています。修了した今、これ程自部署の戦略、戦術、リーダーシップについて日々考える事になるとは思ってもせず、YUMOTで学んだ時以上に文献を読

み漁る日々が未だに続いています。苦手だったファイナンスや実践で役に立っているマーケティング論、戦略思考、経営戦略論、リーダーシップ論、また、マレーシアでの海外研修で訪問した大学や企業の方々から得られた生きた情報、挙げたらきりの無いくらい沢山の事を学びました。修了した充実感・達成感は格別で、また、手元に残った特定課題研究の成果は一生の宝物です。これからまだまだYUMOTで学んだ事を実践で活かしながら、自分なりのMOTを探求し続けて行きます。YUMOT修了はその終わる事の無い探求の始まりに過ぎず、このワクワクはまだ続きます。

YUMOTには学ぶ楽しさがあります



株式会社ミカサ
代表取締役社長

佐伯祐二

諸事情により急遽社長を拝命し、5年が過ぎました。自身の知識と経験の無さが故に運営が思うようにいかず悩む日々が続いていました。そんな中知人からYUMOTを紹介して頂き、会社を変えるにはまず自分から、と一念発起し受講を決心しました。

戦略的思考や分析方法を教えて頂き、もっと早く学習しておけば、と後悔すると同時に次々と出てくる課題に明け暮れました。平日業務を行いながらの履修は確かにづらい時もありまし

たが、そんなときには丁寧に教授陣にフォローもして頂きました。

しかしそんな辛いこともふき飛ばしてしまうほどの「学ぶ楽しさ」と「学びに飢えた仲間たち」がYUMOTにはあります。社会人の皆様には是非受講をお勧めいたします。

“人は学ぶ生き物である”いつまでも前向きであるために、チャレンジングであるために、YUMOTの門をたたいてみませんか。

入学案内

技術経営研究科の概要

名称	山口大学大学院技術経営研究科 Graduate School of Innovation and Technology Management
専攻	技術経営専攻 Department of Technology Management
学位名称	技術経営修士(専門職) 【Master of Technology Management】
修了年限	2年

アドミッション・ポリシー

本研究科では、技術と経営の二つの視点から問題に取り組み、創造的な成果を生み出していくことのできる技術経営人材の育成を目指します。そのために次のような学生の入学を求めています。

求める学生像

- [1] 企業、組織、地域、国内外などで自らが中核となってイノベーションに携わり、成果の創出や活用を目指した取り組みをしようとする人
- [2] 企業経営や組織運営において、戦略的な視点から技術を活用した価値創造や経営課題解決に意欲を持つとともに実践に必要な理論や手法を習得して、自ら経営にあたる、経営層を補佐する、将来に向けての経営の一翼を担おうとする、などの意志を持つ人
- [3] 知的資産の創出と活用、蓄積した業務経験の活用や体系化などに基づく新規起業や事業・職務の遂行における高度化などに挑戦的に取り組もうとする人

入学者選抜の基本方針

山口大学大学院技術経営研究科技術経営専攻の教育を受けるにふさわしい能力・適性を備えた入学者を受け入れるために、技術経営専攻が求める能力・適性を多面的・総合的に評価し、選抜します。

一般選抜及び推薦入試による選抜では、面接及び出願書類を総合して判定します。

外国人留学生特別選抜及び転入学試験（協定大学）では、出願書類に基づき判定します。

入学試験で重視するポイント

◎：強く重視して評価する ○：重視して評価する

選抜内容	理論的・実践的研究を遂行するために必要な専門的知識・技能	物事を論理的・批判的に考え問題解決につなげることができる能力	豊かな人間性、社会性、倫理性と協働性の兼備
面接	◎	◎	○
出願書類	◎	◎	○

令和9年(2027年)4月入学入試日程

	試験日	出願期間
第1回	令和8年(2026年)10月4日(日)	令和8年(2026年)8月27日(木)～9月3日(木)
第2回	令和9年(2027年)2月7日(日)	令和9年(2027年)1月18日(月)～1月22日(金)

学生募集要項の請求

封筒の表に「技術経営研究科学生募集要項希望」と朱書きし、返信用封筒を同封して下記までご請求ください。返信用封筒（角型2号）には、送付先の郵便番号・住所・氏名を記入し、切手（320円、速達の場合は620円）を貼付してください。 ※郵便料金の改定があった場合はホームページに掲載します。

- 募集要項請求先 山口大学常盤キャンパス学部事務部学務課入試係
〒755-8611 山口県宇部市常盤台2丁目16-1
TEL 0836-85-9012
email : en304@yamaguchi-u.ac.jp

科目等履修生

科目等履修生として入学を許可する場合があります。詳しくはお問い合わせください。

- 問い合わせ先 山口大学常盤キャンパス学部事務部学務課教務係
email : en303@yamaguchi-u.ac.jp

給付金・助成金

支給要件を満たしていれば、下記の給付金・助成金を申請することができます。

専門実践教育訓練給付金



- 厚生労働省『教育訓練給付制度』
～教育訓練給付金の支給申請手続について
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000160564_00044.html



- ハローワーク『教育訓練給付金』
https://www.hellowork.mhlw.go.jp/insurance/insurance_education.html

事業主の方へ

厚生労働省『人材開発支援助成金』



- 『人への投資促進コース』
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html#1002



アクセス



福岡教室

所在地

〒812-0013

福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目4番17号 第6岡部ビル7階

TEL 092-409-8092 FAX 092-409-8093

アクセス

- JR博多駅筑紫口より徒歩5分
- 福岡空港より福岡市営地下鉄でJR博多駅まで6分



広島教室

所在地

〒730-0032

広島県広島市中区立町2番23号 野村不動産広島ビル4階

TEL・FAX 082-299-1403

アクセス

- 広島電鉄「立町駅」より徒歩1分
- アストラムライン「本通駅」または「県庁前駅」より徒歩6分



山口大学常盤キャンパス (宇部教室)

所在地

〒755-8611

山口県宇部市常盤台2丁目16番1号 (常盤キャンパス)

TEL 0836-85-9876 FAX 0836-85-9877

アクセス

- 山陽自動車道宇部下関線宇部I.Cより車で10分
- JR宇部新川駅より山工工学部前までバスで30分
- 山口宇部空港より車で10分



国立大学法人 山口大学大学院技術経営研究科(専門職大学院)

〒755-8611 山口県宇部市常盤台2丁目16番1号

URL <https://mot.yamaguchi-u.ac.jp> E-mail mot@yamaguchi-u.ac.jp

